

浜の活力再生プラン
令和 6 年～10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	箱崎地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 小楠 彰人（箱崎漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	箱崎漁業協同組合、箱崎漁業者会（漁船組合）、壱岐市水産課、壱岐水産業普及指導センター（長崎県）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	壱岐市芦辺町箱崎地区（箱崎漁協の地区） 一本釣り漁業（67名）、イカ釣り漁業（5名） 延縄漁業（7名）、定置漁業（1） 67名、1法人 令和6年6月14日時点
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は九州北部にある玄界灘に囲まれた壱岐島の北東部に位置しており、水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少、漁業者の高齢化・後継者不足等による漁業就業者の減少等、年々厳しさを増しており、漁獲量の向上が困難な状況にあることから、収入を増やすためには鮮度向上等による単価の向上が必要となっている。

近年、海水の温暖化による藻場の喪失や回遊魚の回遊経路等の変化、外国船の無秩序操業、さらにクロマグロ漁獲制限やスルメイカの不漁等により益々、漁獲量の減少が危惧される。

水産業を取り巻く現状は、大変厳しく、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持・存続が困難となっている程、大変危機的状況である。また、温暖化の影響による藻場の立ち枯れや流出、イスズミ・アイゴ・ガンガゼ等による食害により磯焼けが広く進行している。また、消費に関しては、若い世代ほど魚介類の摂取量が少なくなっている上に、高齢者の水産物に対する嗜好性も薄らいでくるなど魚離れが顕著となっている。このため、漁業の収益性改善の取組に加え、観光業との連携等による収益確保を目指す等、箱崎地域の特性を活かした取組を展開する事が必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

壱岐市は、玄界灘に浮かぶ離島である。人口は約2万5千人で第1次産業が基幹産業となっている。離島であるが故に輸送等のハンディがあるものの、大都市である福岡市から高速船で1時間の距離にある事で観光客誘致にも力を入れている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

<p>1 漁業収入向上の取組</p> <p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>① 神経締め作業・適正氷量の徹底、殺菌海水の利用等による漁獲物（主要魚種：いさき、ぶり、ひらす、かつお等）の鮮度保持や規格統一による高付加価値化等、徹底した取り組みを引き続き行う。</p> <p>② ヤリイカ、スルメイカについては、厳正な規格統一の取り組みを行い、セリ価格向上を図る。</p> <p>(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大</p> <p>① 地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数3千尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>② ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。</p> <p>③ 竹の浦地区で網仕切りによる各藻場を整備、管理し、クロメ・ワカメ等の種糸を設置し、ホンダワラ等の天然母藻とともに増殖を図り、藻場の回復を図ることで、他の磯場への母藻の移植や、隣接する磯場にも種の流出着床によって、藻場の回復と磯根資源の回復を図る。</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 定期的な船底掃除による漁業燃油のコスト削減を図る。</p> <p>② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進</p> <p>③ 漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。</p>

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。
- ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。

(2) 交流人口の拡大

- ①漁業者や漁協を中心に、水産教室・漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

漁船漁業においては、年間10日間の休漁を設定することで資源管理に努める。
 定置漁業においては、箱網の目合を大きくして、幼魚の混獲を防ぐ。
 クエの放流を実施する。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比） 2.9%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価向上・高付加価値化 ①業者は、主要魚種である、いさき、ぶり、ひらす、かつお等の神経締め作業、殺菌海水・水氷の利用、規格統一による高付加価値化を図る。 ②漁業者は、セリ価格向上を図るため、ヤリイカ、スルメイカの厳正な規格統一の取り組みを実施する。</p> <p>(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、進行する磯焼け対策として、ウニ駆除の実施や食害生物の侵入を防止するための仕切り網を整備、管理すると共に、区域を定め海藻を投入する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、漁船の船底清掃を徹底し航行時の船体抵抗を削減することで消費燃料の削減に努める ②箱崎漁業協同組合は、省エネ型の漁船（エンジン）の導入を計画的に推進し、低コスト化をはかる。 ③漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保 ①箱崎漁業協同組合は、新規就業者の確保、漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡大 ①箱崎漁業協同組合は、地域内外の小・中・高校が行う水産教室において、定置網漁業の見学等を積極的に受入れる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)</p>

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 4. 9 %

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価向上・高付加価値化 ①漁業者は、主要魚種である、いさき、ぶり、ひらす、かつお等の神経締め作業、殺菌海水・水氷の利用、規格統一による高付加価値化を図る。 ②漁業者は、セリ価格向上を図るため、ヤリイカ、スルメイカの厳正な規格統一の取り組みを実施する。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①進行する磯焼け対策として、ウニ駆除の実施や食害生物の侵入を防止するための仕切り網を管理すると共に、区域を定め海藻を投入する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、漁船の船底清掃を徹底し航行時の船体抵抗を削減することで消費燃料の削減に努める ②箱崎漁業協同組合は、省エネ型の漁船（エンジン）の導入を計画的に推進し、低コスト化をはかる。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保 ①箱崎漁業協同組合は、新規就業者の確保、漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡大 ②箱崎漁業協同組合は、地域の小・中・高校が行う水産教室において、定置網漁業の見学等を積極的に受入れる。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)</p>

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 7. 0 %

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価向上・高付加価値化 ①漁業者は、主要魚種である、いさき、ぶり、ひらす、かつお等の神経締め作業、殺菌海水・水氷の利用、規格統一による高付加価値化を図る。 ②漁業者は、セリ価格向上を図るため、ヤリイカ、スルメイカの厳正な規格統一の取り組みを実施する。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、進行する磯焼け対策として、ウニ駆除の実施や食害生物の侵入を防止するための仕切り網の管理を行うと共に、クロメ・ワカメ等の種糸を設置し、ホンダワラ等の天然母藻とともに増殖を図り、藻場の回復を図ることで、他の磯場への母藻の移植や、隣接する磯場にも種の流出着床によって、藻場の回復と磯根資源の回復を図る。</p>
---------------------	--

漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①箱崎漁業協同組合は、漁船の船底清掃を徹底し航行時の船体抵抗を削減することで消費燃料の削減に努める</p> <p>②箱崎漁業協同組合は、省エネ型の漁船（エンジン）の導入を計画的に推進し、低コスト化をはかる。</p> <p>③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①箱崎漁業協同組合は、新規就業者の確保、漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 交流人口の拡大</p> <p>②箱崎漁業協同組合は、地域の小・中・高校が行う水産教室において、定置網漁業の見学等を積極的に受入れる。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</p> <p>離島漁業再生支援交付金事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>外国漁船操業等調査・監視事業(国)</p> <p>特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)</p> <p>水産業所得向上支援事業(県)</p> <p>新たにチャレンジ水産経営応援事業(県)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業(国)</p> <p>水産基盤整備事業(国)</p> <p>農山漁村地域整備交付金事業(国)</p> <p>漁港機能増進事業(国)</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)</p>

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.0%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価向上・高付加価値化</p> <p>①漁業者は、主要魚種である、いさき、ぶり、ひらす、かつお等の神経締め作業、殺菌海水・水氷の利用、規格統一による高付加価値化を図る。</p> <p>②漁業者は、セリ価格向上を図るため、ヤリイカ、スルメイカの厳正な規格統一の取り組みを実施する。</p> <p>(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大</p> <p>①漁業者は、進行する磯焼け対策として、ウニ駆除の実施や食害生物の侵入を防止するための仕切り網の管理を行うと共に、クロメ・ワカメ等の種糸を設置し、ホンダワラ等の天然母藻とともに増殖を図り、藻場の回復を図ることで、他の磯場への母藻の移植や、隣接する磯場にも種の流出着床によって、藻場の回復と磯根資源の回復を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>①箱崎漁業協同組合は、漁船の船底清掃を徹底し航行時の船体抵抗を削減することで消費燃料の削減に努める</p> <p>②箱崎漁業協同組合は、省エネ型の漁船（エンジン）の導入を計画的に推進し、低コスト化をはかる。</p> <p>③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>①箱崎漁業協同組合は、新規就業者の確保、漁業士の活動を支援する。</p> <p>(2) 交流人口の拡大</p> <p>①箱崎漁業協同組合は、地域の小・中・高校が行う水産教室において、定置網漁業の見学等を積極的に受入れる。</p>

活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
-----------	--

5年目(令和10年度) 所得向上率(基準年比) 11.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上・高付加価値化 ①漁業者は、主要魚種である、いさき、ぶり、ひらす、かつお等の神経締め作業、殺菌海水・水氷の利用、規格統一による高付加価値化を図る。 ②漁業者は、セリ価格向上を図るため、ヤリイカ、スルメイカの厳正な規格統一の取り組みを実施する。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、進行する磯焼け対策として、ウニ駆除の実施や食害生物の侵入を防止するための仕切り網の管理を行うと共に、クロメ・ワカメ等の種糸を設置し、ホンダワラ等の天然母藻とともに増殖を図り、藻場の回復を図ることで、他の磯場への母藻の移植や、隣接する磯場にも種の流出着床によって、藻場の回復と磯根資源の回復を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①箱崎漁業協同組合は、漁船の船底清掃を徹底し航行時の船体抵抗を削減することで消費燃料の削減に努める ②箱崎漁業協同組合は、省エネ型の漁船(エンジン)の導入を計画的に推進し、低コスト化をはかる。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①箱崎漁業協同組合は、新規就業者の確保、漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡大 ①箱崎漁業協同組合は、地域の小・中・高校が行う水産教室において、定置網漁業の見学等を積極的に受入れる。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国)

	水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）
--	---------------------

(5) 関係機関との連携

<p>①長崎県、壱岐市、長崎県漁連と連携し、漁獲向上のための機器整備事業や漁業コスト削減のための機関換装事業などの計画書の作成などの助言をもらうなど、連携を強化する。</p> <p>②長崎県総合水産試験場、壱岐地域栽培漁業推進協議会、壱岐栽培漁業振興公社と連携し、種苗放流の放流方法、放流時期等の専門的助言をもらうなど連携を強化する。</p>

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>浜プランの取組の実施状況及び効果を自ら評価し、それを踏まえた取組みの改善を検討するため、委員会は、浜プランの評価検討委員会を毎年（3月）開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。なお、浜プランの評価検討委員会の構成委員は、①壱岐水産業普及指導センター（長崎県）②壱岐市③漁協④漁業者（各地区1名程度）とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

藻場の回復・磯場の管理 (クロメ・ホンダワラの生育密度)	基準年	令和4年度：	15	%
	目標年	令和10年度：	30	%
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度合計：	1	人
	目標年	令和6年度～ 令和10年度合計：	3	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>1、藻場の回復・磯場の管理（クロメ・ホンダワラの生育密度） 現状、令和4年の目視による生育密度は15%であった。造成場所である竹の浦地区を網で区切って、アイゴ、イスズミ等の侵入を防ぐことで食害を防ぐ。更に、紫ウニ・ガンガゼ・シッタカ等の駆除を行ったうえで、クロメ・ワカメ等の種糸を設置し、ホンダワラ等の天然母藻とともに増殖を図り、藻場の回復を図ることで、他の磯場への母藻の移植や、隣接する磯場にも種の流出着床によって、藻場の回復と磯根資源の回復を図りたい。上記のような活動を積極的に行う事で令和10年度の生育密度30%を目標とする。</p> <p>2、新規漁業就業者数の増加 平成30年度～令和4年度合計として、1人の新規就業者があった。業種別では、定置網漁業者1人の新規就業者であった。それを踏まえ、令和6年度～令和10年度平均について、2人増加させ5年合計3人を目標とする。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援事業交付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。また、離島漁業新規就業者特別対策事業交付金により、新規就業者の確保・定着を促進する。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	漁多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・監視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。
水産業所得向上支援事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の改善計画を策定する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。
浜の活力再生・成長交付金(国)	浜の活力再生プランを上位計画とし、水産資源の持続的な利用や管理の推進・水産業経営の強化・漁港機能の高度化共同利用設備等の整備を実施する。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。
水産基盤整備事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の維持管理のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。

農山漁村地域整備交付金事業（国）	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の機能向上のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
漁港機能増進事業（国）	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。